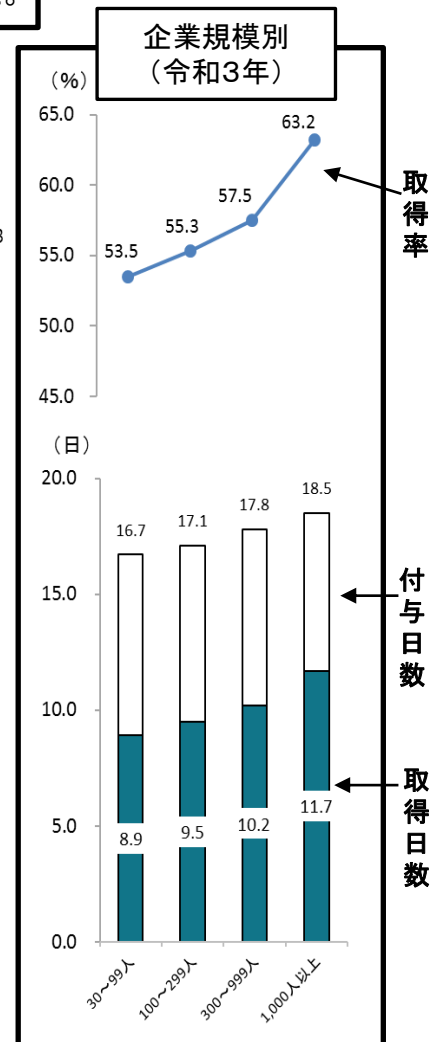
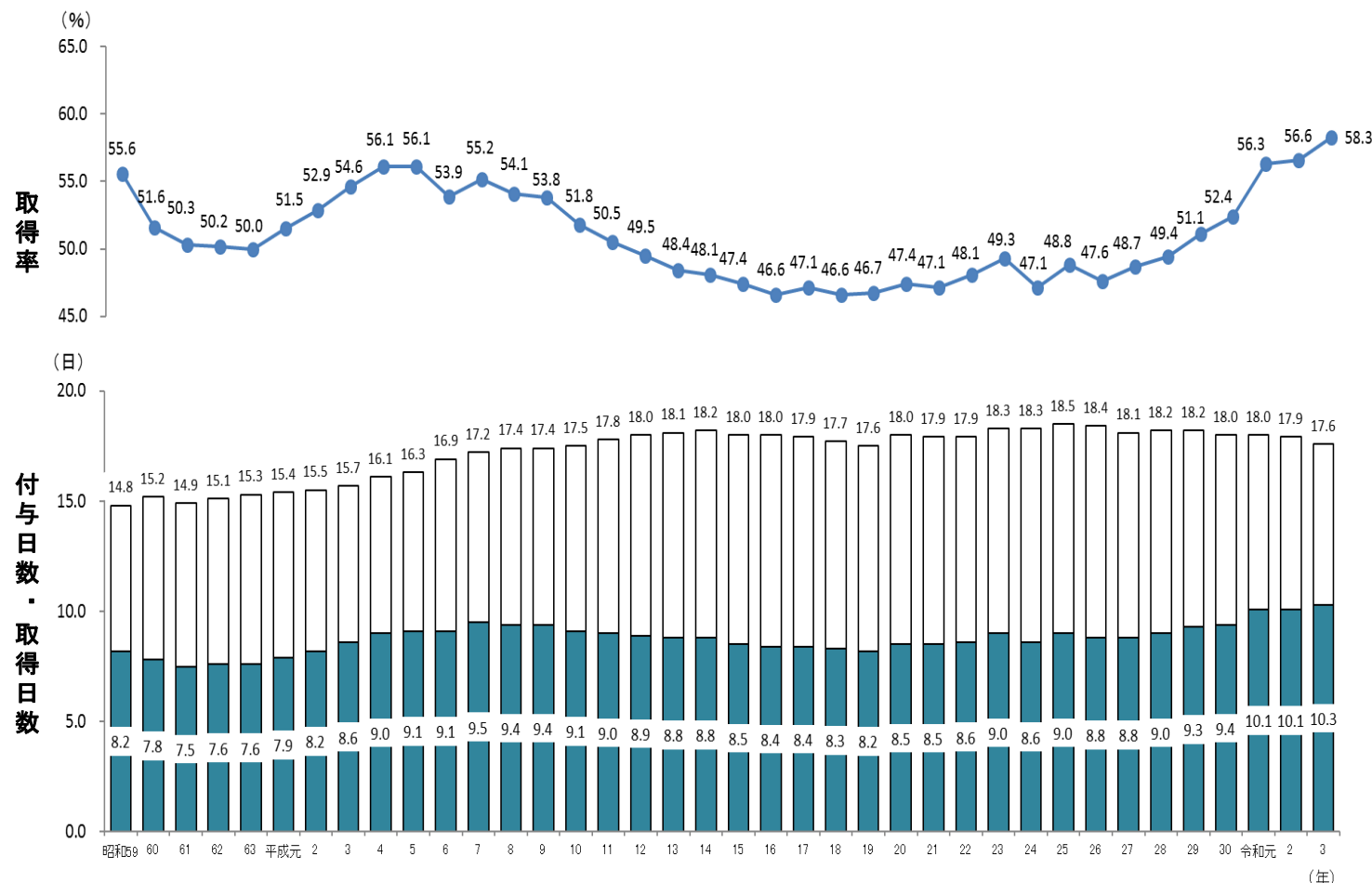


2021年度 年度評価 参考資料集

年次有給休暇の取得率等の推移

令和3年の年次有給休暇の取得率は58.3%と、前年より1.7ポイント上昇し、昭和59年以降過去最高となった。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1) 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)で算出しており、1人平均の取得日数及び付与日数から算出した結果と必ずしも一致しない。

3) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の会社組織の民営企業」
→平成26年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民営法人」(※医療法人等の会社組織以外の法人を調査対象に加えた)。さらに、複合サービス事業を調査対象に加えた。

年次有給休暇の取得率

業種別年次有給休暇取得率	2017年実績	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年実績
年次有給休暇取得率：調査計	51.1%	52.4%	56.3%	56.6%	58.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	62.9%	59.4%	63.9%	63.9%	58.0%
建設業	38.5%	43.3%	44.9%	53.2%	53.2%
製造業	58.4%	59.2%	64.1%	61.6%	62.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	72.9%	76.2%	76.8%	73.3%	71.4%
情報通信業	59.8%	58.5%	64.0%	65.1%	63.2%
運輸業, 郵便業	51.4%	51.3%	56.5%	55.1%	59.5%
卸売業, 小売業	35.8%	40.0%	44.7%	48.6%	49.5%
金融業, 保険業	58.3%	60.7%	61.2%	57.3%	56.8%
不動産業, 物品賃貸業	49.9%	49.1%	52.5%	58.3%	55.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	54.7%	61.1%	63.2%	58.3%	60.7%
宿泊業, 飲食サービス業	32.5%	40.8%	41.2%	45.0%	44.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	36.5%	43.5%	46.7%	51.9%	53.2%
教育, 学習支援業	43.3%	46.2%	46.4%	48.6%	50.1%
医療, 福祉	52.2%	53.2%	53.4%	58.0%	60.3%
サービス業(他に分類されないもの)	54.8%	52.3%	54.2%	58.5%	61.3%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数/全付与日数(繰越日数を含まない)

規模別年次有給休暇取得率	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績
年次有給休暇取得率：調査計	51.1%	52.4%	56.3%	56.6%	58.3%
1,000人以上	58.4%	58.6%	63.1%	60.8%	63.2%
300～999人	47.6%	49.8%	53.1%	56.3%	57.5%
100～299人	47.6%	49.4%	52.3%	55.2%	55.3%
30～99人	44.3%	47.2%	51.1%	51.2%	53.5%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数/全付与日数（繰越日数を含まない）

【参考】 令和3年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査(労働者調査)(2021年)

・年次有給休暇取得へのためらい

「ためらいを感じる」13.8%、「ややためらいを感じる」31.7%、「あまりためらいを感じない」32.1%、「全くためらいを感じない」22.5%
⇒「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」を合わせると45.5%

・ためらいを感じる理由(複数回答可)

「周囲に迷惑がかかると感じる」58.5%、「後で多忙になる」37.6%、「職場の雰囲気取得しづらい」25.2%

週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 実績
週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間が60時間以上の雇用者の占める割合	12.6%	12.1%	11.6%	10.9%	9.0%	8.8%

主な業種別：週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合	2020年			2021年		
	週労働時間40時間以上の雇用者数	週60時間以上雇用者数	週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週60時間以上雇用者数	週労働時間40時間以上の雇用者数	週60時間以上雇用者数	週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週60時間以上雇用者数
建設業	294万人	31万人	10.5%	282万人	29万人	10.3%
製造業	660万人	37万人	5.6%	684万人	40万人	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	20万人	1万人	5.0%	21万人	1万人	4.8%
情報通信業	152万人	9万人	5.9%	165万人	11万人	6.7%
運輸業、郵便業	219万人	42万人	19.2%	221万人	41万人	18.6%
卸売業、小売業	473万人	42万人	8.9%	481万人	41万人	8.5%
金融業、保険業	99万人	7万人	7.1%	102万人	7万人	6.9%
不動産業、物品賃貸業	64万人	5万人	7.8%	65万人	5万人	7.7%
学術研究、専門・技術サービス業	115万人	10万人	8.7%	124万人	11万人	8.9%
宿泊業、飲食サービス業	93万人	16万人	17.2%	86万人	12万人	14.0%
生活関連サービス業、娯楽業	73万人	8万人	11.0%	72万人	8万人	11.1%
教育、学習支援業	161万人	24万人	14.9%	163万人	23万人	14.1%
医療、福祉	413万人	22万人	5.3%	422万人	22万人	5.2%
サービス業（他に分類されないもの）	195万人	15万人	7.7%	199万人	16万人	8.0%

週労働時間40 時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合等の推移

週労働時間40 時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合について、令和3年は8.8%と、前年より0.2%減少し、8年連続の減少となった。

